

消 防 費

消防費の支出済額は、2,105,473,978円で、対前年度比71,679,381円、3.52パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は3.67パーセントです。

消 9
防
費 款

9 款 1 項 1 目 常備消防費

埼玉西部消防組合負担金事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 289 ページ

予 算 現 額		1, 824, 540, 000 円	決 算 額		1, 824, 376, 772 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		163, 228 円		県 支 出 金	95, 000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	1, 807, 165, 588 円		地 方 債	
	増 減 額	17, 211, 184 円		そ の 他	
	増 減 率	0. 95%		一 般 財 源	1, 824, 281, 772 円

<目的>

組合消防として、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図ります。

<内容>

火災その他の災害から市民の生命、身体及び財産を守り、市民生活の安全を確保するため、埼玉西部消防組合の運営に対し、負担金を拠出します。

<実績・成果等>

1 埼玉西部消防組合狭山消防署の職員配置状況（令和6年4月1日現在）

所 属	人 数
狭 山 消 防 署	80 人
富 士 見 分 署	34
広 瀬 分 署	25
水 野 分 署	25

2 埼玉西部消防組合狭山消防署の消防車両配置状況（令和6年4月1日現在）

区 分	狭山消防署	富士見分署	広瀬分署	水野分署
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1台	1台	1台	2台
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1		1	1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1			
屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車	1			
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1		
救 助 工 作 車	1			
特 殊 災 害 対 応 車			1	
指 揮 車	1			
指 令 車	1			
査 察 車		1	1	
人 員 輸 送 車	1			
機 材 車	1			
積 載 車		1	1	1
高 規 格 救 急 車	2	1	1	1
連 絡 車	2			1

3 埼玉西部消防組合負担金精算返還金

前年度分の埼玉西部消防組合負担金に対する狭山市分の精算返還金 59, 015, 852 円

9 款 1 項 2 目 非常備消防費

消防団事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 289 ページ

予 算 現 額		95,367,000 円	決 算 額		80,072,761 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	2,978,000 円
不 用 額		15,294,239 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	79,288,919 円		地 方 債	
	増 減 額	783,842 円		そ の 他	5,112,000 円
	増 減 率	0.99%		一 般 財 源	71,982,761 円

<目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織及び運営体制の整備を行うことで、消防団の充実と強化を一層推進します。

<内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図ります。また、地域の防災リーダーとしての消防団員が、火災やその他の災害に対して、安全に活動できるよう環境を整備します。さらに、訓練や警戒、地域の防災防火指導等の事業を効果的に実施できるよう支援します。

<実績・成果等>

1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

区 分	人数(内 女性団員)
令和 6 年度中に入団した団員	15 (7) 人
令和 6 年度中に退団した団員	17 (2)

参考 令和7年4月1日に入団した団員8人(内 女性団員 1人)

令和7年4月1日時点の団員数238人(内 女性団員15人)

2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

区 分	出動件数	出動延べ人員
火 災	98 ^件	404 ^人
訓 練	443	2,613
警 戒	398	2,980
水 防	6	38
そ の 他	445	898

9 款 1 項 3 目 消防施設費

非常備消防機械施設等整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 291 ページ

予 算 現 額		24, 261, 000 円	決 算 額		24, 254, 650 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	19, 000, 000 円
不 用 額		6, 350 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	23, 855, 300 円			地 方 債	
	増 減 額	399, 350 円			そ の 他	
	増 減 率	1. 67%			一 般 財 源	5, 254, 650 円

<目的>

消防団の施設と車両の更新を計画的に進め、消防力の充実強化を図ります。

<内容>

消防団施設整備計画に基づき、老朽化した消防団車庫の改修や建て替えを順次進めます。また、老朽化した消防ポンプ自動車を実画的に更新します。

<実績・成果等>

消防ポンプ自動車購入費（第7分団第2部消防ポンプ自動車更新） 24,149,290 円

9 款 1 項 4 目 防災費

防災対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 293 ページ

予 算 現 額		15,696,000 円	決 算 額		15,362,111 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		333,889 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	9,621,573 円			地 方 債
	増 減 額	5,740,538 円			そ の 他
	増 減 率	59.66%		一 般 財 源	15,362,111 円

<目的>

災害時などにおける迅速な職員の非常配備体制や市民への適切な避難情報などの発令に努めます。また、防災設備や資機材を適宜修繕し、災害に備えます。

<内容>

避難情報等を市民に伝達するため、防災行政無線を運用します。また、風水害に対し、職員の非常配備体制や市民への避難情報を発令する際の判断に資するため、狭山市に特化した気象情報の提供を民間事業者に委託します。さらに、防災設備や資機材の修繕を適宜行うほか、災害時に必要な生活用水を確保するため、指定防災井戸の水質検査を実施します。

<実績・成果等>

- 1 防災行政無線（固定系：基地局 1 局・子局 114 局、移動系：基地局 1 局・子局 131 局）を運用し、防災や防犯に資する情報を周知しました。
- 2 豪雨や台風などが発生した際に、委託契約した民間の気象会社から、狭山市に特化した気象情報の提供を受け、職員の非常配備体制や市民への避難情報発令の判断に活用しました。
- 3 85 カ所の防災井戸（個人所有 74 カ所、企業所有 11 カ所）の水質検査を実施しました。

9 款 1 項 4 目 防災費

防災体制強化事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 295 ページ

予 算 現 額		7, 341, 000 円		決 算 額		826, 855 円	
翌年度への繰越額		6, 270, 000 円		財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		244, 145 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	575, 469 円				地 方 債	
	増 減 額	251, 386 円				そ の 他	
	増 減 率	43. 68%				一 般 財 源	826, 855 円

<目的>

災害時などにおける職員の初動員体制の強化と、埼玉県をはじめとする防災関係機関や自主防災組織、各種関係団体との連携体制を充実し、危機管理防災体制の強化を図ります。

<内容>

職員を対象とした災害対策本部訓練や参集訓練などを行います。また、総合防災訓練などを実施し、自主防災組織や防災関係機関・団体との連携強化と市民の防災意識の高揚を図ります。

<実績・成果等>

1 総合防災訓練

日付 令和 6 年 11 月 17 日 (日)

実施場所 狭山市役所ほか

内容 市役所を会場とした連携訓練と各地区で行う地区別訓練を実施しました。連携訓練は 2 部構成とし、第 1 部では、災害対策本部における討議型による図上訓練を行い、第 2 部では、本市で初めて「防災フェスタ」を開催し、埼玉西部消防組合と消防団による救出・応急救護訓練や陸上自衛隊第 32 普通科連隊によるカレーの炊き出し訓練を実施しました。また、防災関係機関や災害時の応援協定を締結している団体、市内大学等と連携し、大人から子どもまで楽しみながら防災について学べるワークショップや災害対応車両の展示などを行いました。地区別訓練では、安否確認訓練や避難所開設・運営訓練に加え、新たに導入した組立式仮設給水槽の組立訓練を行いました。

2 職員参集訓練

日付 令和 7 年 1 月 17 日 (金)

内容 阪神・淡路大震災が発生した 1 月 17 日に、全職員を対象に、職員参集システムを活用した迅速な情報伝達と応答訓練及び地震の発生により公共交通機関が利用できなくなった事態を想定し、市職員が災害発生時の参集場所に徒歩等で参集する訓練を実施しました。また、現地災害対策本部員は、現地災害対策本部である各地区センター及び入曽地域交流センターに参集後、現地災害対策本部と本庁舎をつなぐ地域防災無線システムを活用し、通信訓練を実施しました。

9 款 1 項 4 目 防災費

災害応急対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 295 ページ

予 算 現 額		23, 537, 000 円		決 算 額		22, 801, 397 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	700, 000 円
不 用 額		735, 603 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	13, 915, 876 円				地 方 債	3, 900, 000 円
	増 減 額	8, 885, 521 円				そ の 他	
	増 減 率	63. 85%				一 般 財 源	18, 201, 397 円

<目的>

防災設備の保守管理を徹底するとともに、備蓄物資を充実し、災害時における万全の応急対策に努めます。また、自治会や民生委員・児童委員などと連携し、災害時要支援者の避難支援体制を強化します。

<内容>

防災行政無線や災害用給水設備などの保守管理を徹底するとともに、災害対応や被災者支援に資するシステムの導入更新を進めます。また、食料や簡易トイレなど備蓄物資の充実に努めるとともに、流通備蓄の確保に向けた企業や団体との協定締結に取り組みます。さらに、自治会や民生委員・児童委員など地域住民の共助による災害時要支援者の避難支援体制づくりを進めます。

<実績・成果等>

- 1 住家被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者台帳を作成できる被災者支援システムを更新しました。
- 2 災害時における車両等の支援に関する協定を締結しました。(株式会社ホンダカーズ埼玉西)
- 3 自治会や関係機関と連携し、平時から支援体制の整備や周知、災害時の避難支援が行えるよう体制づくりを進めました。
(令和7年1月1日時点:避難行動要支援者数 25,529 人 名簿登録同意者数 9,316 人 個別避難計画策定者数 389 人)

9 款 1 項 4 目 防災費

防災設備整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 297 ページ

予 算 現 額		16,467,000 円		決 算 額		14,981,560 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		1,485,440 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	4,059,000 円			源	地 方 債	6,500,000 円
	増 減 額	10,922,560 円				そ の 他	
	増 減 率	269.09%				一 般 財 源	8,481,560 円

<目的>

老朽化した防災施設などを計画的に更新し、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<内容>

防災行政無線固定系や防災備蓄倉庫、避難場所案内表示板など、防災施設の計画的な更新を進めます。

<実績・成果等>

- 1 入曽駅近傍の複合商業施設の屋上に防災行政無線子局を設置しました
- 2 市庁舎屋上に設置している衛星系防災行政無線のパラボラアンテナを次世代型に更新するため、共用利用していた J アラート用の受信設備を分離する J アラート専用のパラボラアンテナ設置工事を行いました。
- 3 市内各地に設置している避難場所案内表示板のうち、経年劣化した 8 箇所の案内表示板を更新しました。
- 4 災害時等に断水が発生した際、各地区センター及び入曽地域交流センターで給水できるよう組立式の仮設給水槽を購入しました。